

## 中東研究者の職

後 藤 明

私が大学に入った40年ほど前は、東京大学に、アラビア語やペルシア語、トルコ語などの文献をつかって中東に関する講義を担当していた専任の教師は一人もいなかった。日本全国の大学を見渡しても、数少なかったし、その大部分は、言語・文学畑か歴史畑の人だった。中東の現代研究は、もっぱら、アジア経済研究所の担当だったのである。それから40年、確かに時代は変わった。現在は、私が属する東京大学だけでも、中東の歴史研究や、中東地域研究にたずさわる専任の教師は10名をこえる。全国の大学全体では、少なからぬ数の中東研究者がいて、その研究領域も幅広くなっている。ご同慶のいなりである。

しかし、いまや大学は、国立、公立、私立を問わずに、大変動のさなかにある。なにしろ、18歳人口が激減して、大学という市場は、学生が学ぶ場として、供給が需要をうまわりつつあるのだ。一方、各大学で、中東研究を専門とする教師が、ぞくぞくと若い研究者を育てている。その結果、私どもの世代よりはるかに優れた資質を持つ若い研究者が、全国各地で育っている。しかし、なんたることか、彼ら若い中東研究者を受け入れるべき大学のポストは、減りこそすれ、増える兆しはない。中東研究の専門機関である、例えば、中東調査会や中東経済研究所は、いまや財政難に喘いでいる。大学ばかりではなく、中東研究の態勢が危機に瀕しているのである。

一方で、外務省では中東専門家を組織的に養成しているし、報道機関も中東専門家を養成している。企業にも、現地体験の豊富な専門家が多数いる。海外青年協力隊員として現地で学んだ人も少なくない。大学や、アジア経済研究所のような研究機関で、共同研究は盛んで、大きな学問的成果を上げている。しかし、その研究成果が、政府や地方自治体、報道機関、企業などに属する中東に関心のある人々にどう還元されているかという場面では、問題なしとはいえない。現在、基礎研究としての地域研究のあり方、研究態勢のあり方をめぐって、国立民族学博物館地域研究企画交流センターで議論がなされている。議論の焦点のひとつは、研究成果の社会還元である。大学で養成しつつある若い研究者に、その数に見合う大学や専門研究機関の職が提供される保証はない。専門研究者の研究成果の社会還元は、同時に若い研究者にとって、長い目で見れば、大学・研究機関以外の場での職の確保につながる道を開くことになろう。

以上は、大学に籍を置く者の愚痴ごとである。

(ごとう あきら／東京大学東洋文化研究所教授)